

# 改めて「地方創生・地域活性化」について考える

関西学院大学法学部 教授 原田 賢一郎

岸田首相は、2021年10月8日に衆参両院の本会議で就任後初の所信表明演説を行った。その中で経済政策として「新しい資本主義の実現」を掲げ、新型コロナでわが国の経済社会は大きく傷ついたものの、これまで進んでこなかったデジタル化が急速に進むなど社会が変わっていく確かな予感が生まれており、今こそ科学技術の恩恵を取り込み、コロナとの共生を前提とした新しい社会を創り上げていくときであると述べた。そして、そのような変革は、高齢化や過疎化などの社会課題に直面し、例えば自動走行による介護先への送迎サービスや配達の自動化、リモート技術を活用した働き方、農業や観光産業でのデジタル技術の活用といった新たな技術を活用するニーズのある地方から起こるとした。そのうえで、成長戦略の柱の1つとして、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことを提唱した。こうした政策構想の具体化は今後進められていくことになるが、地方自治体の関係者はその動向を注視しつつも、地域内外の多様な人材と連携しながら、種々の政策を導入することを通じて、人口減少や高齢化などに伴う地域が直面する諸課題の解決に引き続き取り組んでいくことが求められる。

そうした観点から初めに取り上げるのが、『バン格拉デシュ IT人材がもたらす日本の地方創生



『バン格拉デシュ IT人材がもたらす日本の地方創生—協力隊から産官学連携へつながった新しい国際協力の形』  
狩野剛／著 佐伯印刷

方創生—協力隊から産官学連携へとつながった新しい国際協力の形』(狩野剛／著、佐伯印刷出版事業部、1,100円)である。本書は、バン格拉デシュの優秀なIT技術者を宮崎市内のIT関連企業に呼び込むために、JICA(独立行政法人国際協力機構)・宮崎大学・宮崎市の三者が連携して取り組んできた「宮崎—バン格拉デシュ・モデ

ル」というプロジェクトを、元JICA職員である著者がその背景も含めて記したものである。この中では、宮崎市内に立地するIT企業が、コールセンターなどの労働集約型のアウトソーシングではなく、より付加価値の高いシステム開発などの上流工程の業務を受注するのに不可欠な高度なIT人材を確保することが課題であることを、宮崎市が企業誘致・人材流出対策の観点から認識し、このプロジェクトに参画していったことが、当時の市役所の担当職員に対するインタビューなどをもとに鮮やかに描かれている。

次に取り上げるのは、『グリーンスローモビリティ—小さな低速電動車が公共交通と地域を変える』(三重野真代、交通エコロジー・モビリティ財団／編著、学芸出版社、2,640円)である。本書は、「時速20km未満で、公道を走ることができる4人乗り以上の電動パブリックモビリティ」である「グリーンスローモビリティ」について、これを創った考え方や始まった経緯、国内の先進的に取り組んでいる事例や社会的背景を、国土交通省の担当者であった著者たちがまとめたものである。この中では、まちなか公共交通、観光モビリティ、住宅団地、集落の足という4つの側面から各々導入された全国15地域の事例が、地元自治体の担当者たちによる奮闘記として記されている。そして、例えばバス・鉄道といった交通機能が集まる駅周辺エリアと、商店街・飲食店・大規模商業施設が集まるエリアとの距離が離れており、これら2つのエリアをつなげて回遊性を高めることが中心市街地活性化の長年の課題であった宮崎市における導入事例などをみると、この「グリスロ」が、公共交通ネットワークを補完する「小さな交通」であるだけでなく、地域が抱える様々な課題にアプローチすることのできる「社会装置」でもあることが分かるであろう。



『グリーンスローモビリティ—小さな低速電動車が公共交通と地域を変える』  
三重野真代、交通エコロジー・モビリティ財団／編著 学芸出版社